

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	9,428,867,645	固定負債	3,246,219,413
有形固定資産	9,426,836,705	地方債	2,763,318,404
事業用資産	8,768,425,613	長期未払金	-
土地	2,956,827,522	退職手当引当金	482,901,009
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	8,119,311,898	その他	-
建物減価償却累計額	-2,307,713,807	流動負債	1,044,267,026
工作物	-	1年内償還予定地方債	763,043,982
工作物減価償却累計額	-	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	270,323,221
航空機	-	預り金	10,899,823
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	4,290,486,439
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	9,428,867,645
インフラ資産	-	余剰分(不足分)	-4,020,992,187
土地	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	2,261,033,329		
物品減価償却累計額	-1,602,622,237		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	2,030,940		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	2,030,940		
減債基金	-		
その他	2,030,940		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	269,494,252		
現金預金	269,494,252		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	9,698,361,897	純資産合計	5,407,875,458
		負債及び純資産合計	9,698,361,897

行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	3,499,821,191
業務費用	3,404,393,705
人件費	2,446,704,596
職員給与費	2,122,433,446
賞与等引当金繰入額	270,323,221
退職手当引当金繰入額	22,827,670
その他	31,120,259
物件費等	934,844,216
物件費	474,320,429
維持補修費	60,066,552
減価償却費	400,457,235
その他	-
その他の業務費用	22,844,893
支払利息	17,292,552
徴収不能引当金繰入額	-
その他	5,552,341
移転費用	95,427,486
補助金等	61,820,965
社会保障給付	30,635,000
他会計への繰出金	-
その他	2,971,521
経常収益	216,600,177
使用料及び手数料	194,820,189
その他	21,779,988
純経常行政コスト	3,283,221,014
臨時損失	297,076,816
災害復旧事業費	-
資産除売却損	297,076,816
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	299,999
資産売却益	299,999
その他	-
純行政コスト	3,579,997,831

純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	5,606,279,970	9,299,409,303	-3,693,129,333	
純行政コスト(△)	-3,579,997,831		-3,579,997,831	
財源	3,377,593,320		3,377,593,320	
税収等	3,363,297,000		3,363,297,000	
国県等補助金	14,296,320		14,296,320	
本年度差額	-202,404,511		-202,404,511	
固定資産等の変動(内部変動)		125,458,343	-125,458,343	
有形固定資産等の増加		4,978,326,978	-4,978,326,978	
有形固定資産等の減少		-4,852,868,635	4,852,868,635	
貸付金・基金等の増加		-	-	
貸付金・基金等の減少		-	-	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	3,999,999	3,999,999		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	-198,404,512	129,458,342	-327,862,854	
本年度末純資産残高	5,407,875,458	9,428,867,645	-4,020,992,187	

資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	3,072,818,760
業務費用支出	2,977,391,274
人件費支出	2,420,159,400
物件費等支出	534,386,981
支払利息支出	17,292,552
その他の支出	5,552,341
移転費用支出	95,427,486
補助金等支出	61,820,965
社会保障給付支出	30,635,000
他会計への繰出支出	-
その他の支出	2,971,521
業務収入	3,584,348,497
税込等収入	3,363,297,000
国県等補助金収入	4,451,320
使用料及び手数料収入	194,820,189
その他の収入	21,779,988
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	511,529,737
【投資活動収支】	
投資活動支出	822,992,395
公共施設等整備費支出	822,992,395
基金積立金支出	-
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	10,145,000
国県等補助金収入	9,845,000
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	300,000
その他の収入	-
投資活動収支	-812,847,395
【財務活動収支】	
財務活動支出	509,424,267
地方債償還支出	509,424,267
その他の支出	-
財務活動収入	746,900,000
地方債発行収入	746,900,000
その他の収入	-
財務活動収支	237,475,733
本年度資金収支額	-63,841,925
前年度末資金残高	322,436,354
本年度末資金残高	258,594,429
前年度末歳計外現金残高	10,448,380
本年度歳計外現金増減額	451,443
本年度末歳計外現金残高	10,899,823
本年度末現金預金残高	269,494,252

注 記

1 重要な会計方針

①有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。

②有形固定資産等の減価償却の方法

- ・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）
定額法を採用しております。
- ・無形固定資産
定額法を採用しております。

③引当金の計上基準及び算定方法

- ・賞与引当金
翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。
- ・退職給付引当金
地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

④リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております）。

⑤資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

⑥その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- 消費税等の会計処理
税込方式によっております。

2 追加情報

①対象範囲（対象とする会計）

一般会計

②出納整理期間について

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。